

平成31年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成31年度当初予算については、福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、重点戦略に掲げる「避難地域における農林水産業再生プロジェクト」を始めとする9つのプロジェクトを重点的・戦略的に推進するとともに、「東日本大震災及び原子力災害からの復興」を始めとする7つの施策の展開方向を柱に編成した。

2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- (2) 安全・安心な農林水産物の提供
- (3) 農業の振興
- (4) 林業・木材産業の振興
- (5) 水産業の振興
- (6) 魅力ある農山漁村の形成
- (7) 自然・環境との共生

3 予算額

(単位 百万円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減	伸び率	備考
予 算 額 計	119,429	136,637	△ 17,208	△ 12.6 %	
義務的経費	10,935	11,010	△ 75	△ 0.7 %	
一般事業費	59,729	73,385	△ 13,656	△ 18.6 %	
公共事業費	48,765	52,242	△ 3,477	△ 6.7 %	

4 「施策の展開方向」に対応する主な事業

No	事業名	H31当初	H30当初	新規	*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）		PR版掲載P
					重点*	事業内容	
(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興							
1	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業 【農林企画課】	1	2		○	「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	1
2	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業 【農業振興課】	41	101		○	被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査（FS調査）の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。	3
3	避難農業者経営再開支援事業 【農業振興課】	59	74		○	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	5
4	ふくしまの畜産復興対策事業 【畜産課】	143	99	○ (一部)	○	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。	7
5	自給飼料生産復活推進事業 【畜産課】	6	6	○ (一部)	○	原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料の生産体制の再構築や、放牧を再開する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。	11
6	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業 【農林企画課、農業振興課、園芸課、畜産課】	126	175	○ (一部)		浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	13
7	福島県営農再開支援事業 【農業振興課、農業担い手課、環境保全農業課、水田畑作課、園芸課、畜産課】	5,273	5,838	○ (一部)		原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	16
8	原子力被災12市町村農業者支援事業 【農業振興課】	1,865	2,622			原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	23
9	放射性物質除去・低減技術開発事業 【農業振興課】	197	178			原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	25
10	被災地域農業復興総合支援事業 【農業振興課】	13,630	8,735			被災市町村が被災農業者等に貸与する、農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	27

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
11	企業農業参入サポート強化事業(復興) 【農業担い手課】	50	41			浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	29
12	農業系汚染廃棄物処理事業 【環境保全農業課】	419	403			放射性物質に汚染された、農業系汚染廃棄物の一時保管処理を促進するとともに、農業系汚染廃棄物の処理が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地の原状回復を支援する。	31
13	農業近代化資金融通対策事業(復興) 【農業経済課】	12	8			原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助し、営農再開した被災農業者の営農継続を支援し本県農業の更なる復興を図る。	33
14	農家経営安定資金融通対策事業(復興) 【農業経済課】	16	22			原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	36
15	水田営農再開緊急支援推進事業 【水田畑作課】	5	4			被災地域等における水田営農の再開を加速化させるため、飼料用米の導入を進め、主食用米との水田フル活用を支援し、稲作農家の所得向上を図る。	39
16	東日本大震災農業生産対策事業 【園芸課】	602	85			東日本大震災により被害を受けた農業用施設、機械等の復旧、生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	41
17	東日本大震災畜産振興対策事業 【畜産課】	581	4,363			震災等からの早期の復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組等に対して支援する。	42
18	水産試験研究拠点整備事業 【水産課】	106	944			原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に向け、原子力災害等に起因する新たな研究課題への対応を図るため、水産海洋研究センター(旧水産試験場)の機能を強化する施設等を整備する。	43
19	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業 【水産課】	51	101			被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	45
20	漁業担い手「心のふれあい」促進事業 【水産課】	14	15			沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などによる世代間交流を通して、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを図る取組を支援する。	47
21	水産物流通対策事業 【水産課】	34	34			震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包資材等に係る経費を支援する。	49

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
22	漁場復旧対策支援事業 【水産課】	441	461			漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	51
23	経営構造改善事業 【水産課】	532	594			水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の復旧整備を支援するとともに、相馬市岩子地区での浸水防護施設の整備を支援する。	53
24	共同利用漁船等復旧支援対策事業 【水産課】	268	881			早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	55
25	復興基盤実施計画 【農村計画課】	210	182			東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、「福島再生加速化交付金」による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	57
26	復興基盤総合整備事業 【農村基盤整備課】	9,736	9,134			津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	58
27	復興再生基盤整備事業 【農村基盤整備課】	7,623	7,112			原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	59
28	災害調査事業 【農村基盤整備課】	299	232			災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、農地・農業用施設及び海岸保全施設の被災調査、復旧計画の策定を実施する。	60
29	耕地災害復旧事業 【農村基盤整備課】	3,275	1,519			東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	61
30	ため池等放射性物質対策事業 【農地管理課】	680	778			ため池の放射性物質対策に取り組む市町村が円滑に対策を実行できるよう、モニタリング調査とモデル事業等を実施する。	63
31	放射性物質被害林産物処理支援事業 【林業振興課】	654	699	○ (一部)		木材関係団体に対し、放射性物質に汚染された樹皮の処理に必要な経費を支援する。	64
32	森林活用新技術実証事業 【林業振興課】	20	34	○ (一部)		放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	66
33	安全なきのこ原木等供給支援事業 【林業振興課】	272	261			放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	68

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
(2) 安全・安心な農林水産物の提供							
34	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業【農産物流通課】	20		○	○	外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。	70
35	農林水産物等緊急時モニタリング事業【環境保全農業課】	379	391			農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	72
36	第三者認証GAP取得等促進事業【環境保全農業課】	477	344			風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	74
37	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【環境保全農業課、水田畑作課、園芸課、水産課、林業振興課】	735	1,052			農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。	77
38	環境にやさしい農業拡大推進事業【環境保全農業課】	42	49			東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	79
39	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業【農産物流通課、畜産課】	2,091	2,096	○ (一部)		「ふくしまプライド。」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージングの改善、小売店でのフェアやトップセールスなどを通じ、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	81
40	ふくしまの畜産ブランド再生事業(ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業)【農産物流通課、畜産課】	48	29			畜産ブランド復活のための取組を行うとともに、民間団体等による風評を払拭するためのPR活動を支援する。	88
41	福島県産農産物等路拡大タイアップ事業【農産物流通課】	79	103			避難地域等における営農再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援をする。	90
42	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業【農産物流通課】	13	13			東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	92
43	米の全量全袋検査推進事業【水田畑作課】	5,200	5,500			米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	95

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
44	肥育牛全頭安全対策推進事業 【畜産課】	36	36			牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	97
45	福島県産水産物競争力強化支援事業 【水産課】	775	515	○ (一部)		本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。	98
46	森林環境モニタリング調査事業 【森林計画課】	330	367			森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	101
(3) 農業の振興							
47	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業 【農林企画課】	10		○	○	福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、地域の核となる農業者等による地方創生の取組を、大学が先導して発展させるプロセス・実証により、「稼ぐ力」の高い地域モデルを創出し、地方創生を推進する。	103
48	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業) 【農業振興課】	48		○	○	豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。	105
49	アグリふくしま革新技術加速化推進事業 【農業振興課】	50		○	○	基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。	107
50	ふくしま農林水産物競争力強化に向けた重点研究事業 【農業振興課】	25	10	○ (一部)	○	市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。	109
51	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 【農業担い手課】	101		○	○	本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。	111
52	多彩なふくしま水田農業推進事業 【農業振興課、水田畑作課】	72	74	○ (一部)	○	稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。	114
53	菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業 【園芸課】	26		○	○	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	117

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
54	「園芸王国ふくしま」 グローバルリンク事 業 【園芸課】	35	35	○ (一部)	○	海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、 海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸 品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。	119
55	福島大学食農学類 地域課題解決実践 講座設置支援事業 【農林企画課】	20		○		福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解 決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営 の高度化に関する講座を支援する。	121
56	スマート農業加速 化実証プロジェクト 事業 【農業振興課】	3		○		農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロ ボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」 の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、 水田農業を中心としたスマート農業の実証に取り 組み、スマート農業の導入の効果を検証する。	123
57	先端技術活用によ る農業再生実証事 業 【農業振興課】	65	85			被災産地の状況変化等に起因して新たに直面し ている課題を対象に、先端技術の現場への実装 に向けた実証を行うとともに、実用化された技術体 系の迅速かつ広範な普及を図る。	125
58	担い手づくり総合支 援事業 【農業担い手課】	215		○		「人・農地プラン」を作成している地域や農地中 間管理事業により農地の集積に取り組んでいる地 域、条件不利地域において、地域の中心経営体 等を対象に、経営発展等のために今後必要となる 条件整備を総合的に支援して、地域農業の発展 を図る。	127
59	企業農業参入サ ポート強化事業(一 般) 【農業担い手課】	6	49			企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興に 向け多様な担い手の確保を図る。	129
60	地域農業担い手育 成支援強化事業 【農業担い手課】	26	30			人・農地プランの作成・見直しを支援するととも に、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体 等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継 承等を支援し、農業経営の向上と安定化さらには 円滑な事業継承を図る。	131
61	農地利用集積対策 事業 【農業担い手課】	897	896			農地中間管理機構が担い手への農地集積や集 約化を行うために必要な経費を助成する。また、機 構を活用して農地集積を行った者や地域に対して 協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	134
62	農業次世代人材投 資事業 【農業担い手課】	519	531			若い世代の農業への参入を促すため、就農前 の研修期間(2年以内)と経営が不安定な就農直後 の期間(5年以内)に資金を交付し、就農意欲の喚 起と就農直後の定着を支援する。	137
63	売れる！大豆・麦・ そば魅力ある産地 づくり事業 【水田畑作課】	6	6			実需者の求める品種の導入や販路開拓等に対 する支援及び新技術等の取組に対して支援するこ とで収量・品質の向上と作付面積の拡大を図り、新 しい大豆・麦・そばの「売れる産地」をつくる取組 を推進する。	139

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
64	施設園芸産地力強化支援事業 【園芸課】	20		○		生産の施設化に取り組む園芸産地を対象に、良質な水源確保に係る経費を支援する。	141
65	産地パワーアップ事業(強い農業づくり整備事業) 【園芸課】	2,229	789			地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設の整備に係る経費等を支援する。	143
66	実り豊かなふくしまの産地整備事業(実り豊かなふくしまの産地支援事業) 【園芸課】	44	46			「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組む。 特に、国庫事業「産地パワーアップ事業」の要件に満たない産地の創意工夫や新たな挑戦に係る取組を支援する。	145
67	国庫活用型園芸産地育成事業(実り豊かなふくしまの産地支援事業) 【園芸課】	10	101			園芸作物生産転換促進事業等の国庫事業を活用して、野菜や果樹、花きの生産拡大や、実需者ニーズへの対応など新しい園芸産地育成を支援する。	147
68	畜産競争力強化対策整備事業 【畜産課】	563	403			畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	149
69	農村環境整備事業実施計画費 【農村計画課】	128	204			農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	151
70	遊休農地活用促進総合対策事業 【農村振興課】	4	4	○ (一部)		農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	152
71	経営体育成基盤整備事業等 【農村基盤整備課】	518	1,054	○ (一部)		担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	154
72	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業等 【農村基盤整備課】	880	920	○ (一部)		既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	155
(4) 林業・木材産業の振興							
73	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業) 【森林計画課】	37		○	○	本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。	156

【平成31年3月20日現在】

No	事業名	*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）				事業内容	PR版掲載P
		H31当初	H30当初	新規	重点*		
74	ふくしま県産材競争力強化支援事業【林業振興課】	18		○	○	県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。	158
75	福のしま「きのこの里づくり」事業【林業振興課】	13	14	○ (一部)	○	ほんしめじ等の県オリジナル品種による産地化を推進するため、生産技術の確立や、モデル栽培地域における栽培技術指導等を行う。	160
76	森林情報(GIS)活用推進事業(森林環境適正管理事業)【森林計画課】	72	6			森林情報の管理や業務の効率化と市町村との情報共有を図るため、現行「森林GIS」の主たる機能を「森林クラウド」へ移行するシステム改修を行うとともに、一般県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森マップ」の保守・運用を行う。	162
77	森林環境情報発信事業(ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業)【森林計画課】	15	14			ふくしまの森林への関心を高め、森林づくり意識の醸成を図るため、本県の森林や林業に関する情報の発信と、森林認証の普及推進を行う。	164
78	森林情報活用路網整備推進事業【森林整備課】	146	934			森林の適切な管理に向けた計画的な間伐等森林整備の着実な実施と素材生産の一層の効率化に資するため、航空レーザ計測によるデータの活用により高精度の森林情報を取得し、市町村ごとの路網整備計画の策定を支援する。	166
79	ふくしま森林再生事業【森林整備課】	4,808	4,747			放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	168
80	広葉樹林再生事業【森林整備課】	72	95			放射性物質の影響が比較的小さい地域において、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	170
(5) 水産業の振興							
81	ふくしま水産バリューチェーン推進事業【水産課】	5		○	○	沿岸漁業の水揚拡大と本格操業の再開を図るため、産地と消費地が連携して、水産バリューチェーン全体で生産性向上の取組や産地市場の流通機能強化を図る取組を支援する。	172
82	先端技術活用による水産業再生実証事業【農業振興課】	115	178			水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	174
83	栽培漁業振興対策事業【水産課】	275	189			本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要な、アユ種苗の購入経費を支援する。	176
84	さけ資源増殖事業【水産課】	26	38			さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	178

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）							PR版 掲載P
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
(6) 魅力ある農山漁村の形成							
85	鳥獣被害対策強化事業 【環境保全農業課】	109	108	○ (一部)	○	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。	180
86	ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業 【農産物流通課】	204		○	○	農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	183
87	地域をつなぐ農村交流活動事業 【農村振興課】	11		○	○	中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	185
88	中山間地農業ルネッサンス推進事業（農業普及） 【農業振興課】	1	3			中山間地農業の担い手の確保・育成等に向けて、市町村等と連携し、就業支援体制の構築を図る。	187
89	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業 【環境保全農業課】	309	308			農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケート調査を実施するとともにモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等で中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。	189
90	中山間地農業ルネッサンス推進事業（農村振興） 【農村振興課】	6	5			中山間地域の特色を活かした農業の展開、都市農村交流や農村への移住等を推進するとともに、地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の支援に加え、農業戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備などの取組を支援する。	192
91	ため池等整備事業 【農村基盤整備課】	173	216			老朽化したため池等について、決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止するための工事を実施する。	193
92	震災対策農業水利施設整備事業 【農村基盤整備課】	129	166			農業用ダムやため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	194
93	県管理施設維持管理事業 【農村基盤整備課】	11	11			地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	195

【平成31年3月20日現在】

*復興基金等を充当した全庁重点事業（単位 百万円）						PR版 掲載P	
No	事業名	H31当初	H30当初	新規	重点*	事業内容	
94	海岸保全施設整備事業 【農村基盤整備課】	2,194	2,266			海岸法に基づく海岸保全区域内の、高潮・波浪・津波等による被害が発生するおそれがある地域において、堤防・護岸等を整備し、国土の保全と県民生活の安定に資する。	196
95	基幹水利施設管理事業等 【農地管理課】	560	279	○ (一部)		農業用水の安定確保のため、水利施設の維持管理水準の確保、向上を図る。	197
96	農業水利施設保全合理化事業 【農地管理課】	189	170			農業水利施設の機能診断結果に基づき、当該施設の機能を保全するのに必要な対策などの計画策定を行う。	198
97	治山事業(一般治山事業) 【森林保全課】	647	482			山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	199
98	治山災害復旧事業(過年災) 【森林保全課】	758	1,515			山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	201
99	治山事業(海岸防災林造成事業) 【森林保全課】	7,589	10,334			津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	203
(7) 自然・環境との共生							
100	ふくしま植樹祭開催事業 【森林保全課】	20			○	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	205
101	環境保全型農業直接支払事業 【環境保全農業課】	132	151			「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組に対し、環境保全型農業直接支払交付金による支援を行う。	207
102	中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,475	1,482			中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	209
103	多面的機能支払事業 【農村振興課】	2,471	2,459			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	210

5 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

No	事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
1	鳥獣被害対策強化事業	環境保全農業課	生活環境部	○ (一部)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。	109	関係部局が連携してイノシシ等管理計画におけるイノシシ等捕獲目標頭数の達成を支援する。
2	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	農産物流通課	保健福祉部 教育庁		東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13	関係部局が連携して、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制を整備し、食育推進体系の再構築を図る。